

平成26事業年度

財 務 諸 表

自：平成26年4月 1日

至：平成27年3月31日

国立大学法人宮崎大学

# 目 次

貸借対照表	.....	1
損益計算書	.....	4
キャッシュ・フロー計算書	.....	6
利益の処分に関する書類	.....	7
国立大学法人等業務実施コスト計算書	.....	8
重要な会計方針	.....	9
附属明細書	.....	別紙

## 貸借対照表

(平成27年3月31日)

(単位:円)

### 資産の部

#### I 固定資産

##### 1 有形固定資産

土地		28,595,409,768	
建物	39,220,575,979		
減価償却累計額	△ 11,599,865,919	27,620,710,060	
構築物	2,820,022,863		
減価償却累計額	△ 1,240,518,671	1,579,504,192	
機械装置	26,045,755		
減価償却累計額	△ 8,821,148	17,224,607	
工具、器具及び備品	20,219,623,923		
減価償却累計額	△ 14,316,605,083	5,903,018,840	
図書	2,269,334,574		
減価償却累計額	△ 7,649,411	2,261,685,163	
美術品・收藏品		92,140,113	
船舶	23,793,360		
減価償却累計額	△ 20,003,860	3,789,500	
車両運搬具	84,002,105		
減価償却累計額	△ 63,733,900	20,268,205	
建設仮勘定		45,236,560	
有形固定資産合計		66,138,987,008	

##### 2 無形固定資産

特許権		35,533,074	
特許権仮勘定		54,315,962	
ソフトウェア		52,257,814	
その他の無形固定資産		870,006	
無形固定資産合計		142,976,856	

##### 3 投資その他の資産

長期前払費用		174,825	
預託金		1,642,030	
投資その他の資産合計		1,816,855	

##### 固定資産合計

66,283,780,719

#### II 流動資産

現金及び預金		8,176,234,494	
未収学生納付金収入		21,996,000	
未収附属病院収入	3,969,192,037		
徴収不能引当金	△ 38,370,635	3,930,821,402	
未収入金	272,413,878		
徴収不能引当金	△ 3,478,555	268,935,323	
たな卸資産		38,120,029	
医薬品及び診療材料		487,944,699	
前渡金		100,000	
前払費用		1,881,680	
未収収益		9,396,024	
その他流動資産		1,937,020	

##### 流動資産合計

12,937,366,671

##### 資産合計

79,221,147,390

**負債の部**

**I 固定負債**

資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	3,423,798,228		
資産見返補助金等	1,825,773,988		
資産見返寄附金	938,227,903		
資産見返物品受贈額	1,903,607,226		
建設仮勘定見返運営費交付金	40,212,543	8,131,619,888	
国立大学財務・経営センター債務負担金		1,883,373,300	
長期借入金		13,016,679,000	
引当金			
退職給付引当金	139,029,792	139,029,792	
資産除去債務		57,796,221	
長期未払金		326,770,179	
固定負債合計			<u>23,555,268,380</u>

**II 流動負債**

運営費交付金債務		491,310,092	
寄附金債務		2,136,002,929	
前受受託研究費等		87,484,097	
前受受託事業費等		562,546	
前受金		20,460,075	
預り金		129,098,711	
一年以内返済予定国立大学財務・経営センター債務負担金		390,564,600	
一年以内返済予定長期借入金		654,768,000	
未払金		4,809,197,757	
未払費用		22,151,545	
引当金			
賞与引当金	17,687,661	17,687,661	
その他流動負債		26,000	
流動負債合計			<u>8,759,314,013</u>
負債合計			<u>32,314,582,393</u>

**純資産の部**

**I 資本金**

政府出資金	41,286,089,187		
資本金合計			<u>41,286,089,187</u>

**II 資本剰余金**

資本剰余金	11,888,735,734		
損益外減価償却累計額(一)	△ 9,881,964,744		
損益外利息費用累計額(一)	△ 3,548,065		
資本剰余金合計			<u>2,003,222,925</u>

**III 利益剰余金**

前中期目標期間繰越積立金	2,508,866,104		
教育研究・組織運営改善積立金	449,730,246		
積立金	292,496,120		
当期末処分利益	366,160,415		
(うち当期総利益)	( 366,160,415 )		
利益剰余金合計			<u>3,617,252,885</u>
純資産合計			<u>46,906,564,997</u>
負債純資産合計			<u>79,221,147,390</u>

- 注) 1. 本学が有している土地(3,520,858,854円)を国立大学財務・経営センター長期借入金(12,830,736,000円)の担保に供しております。  
 2. 当該事業年度末における債務保証の総額は2,273,937,900円であります。  
 3. 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は8,439,827,249円であります。  
 4. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額は919,316,013円であります。

5. 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するものは以下であります。

①国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの。

・附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	9,003,613,376 円
・当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	7,600,909,461 円
・利益剰余金に与える影響額(差引き)	1,402,703,915 円

②国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

・法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計	539,971,559 円
---	---------------

③国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの

40,349,170 円

④国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの

371,010,760 円  
2,354,035,404 円

## 損益計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:円)

### 経常費用

#### 業務費

教育経費		1,306,013,035		
研究経費		1,780,672,816		
診療経費				
材料費	7,634,184,601			
委託費	1,309,971,460			
設備関係費	2,740,875,569			
研修費	11,046,670			
経費	1,032,777,953	12,728,856,253		
教育研究支援経費			469,350,102	
受託研究費			617,113,743	
受託事業費			158,350,491	
役員人件費			93,125,649	
教員人件費				
常勤教員給与	6,247,682,271			
非常勤教員給与	825,686,676	7,073,368,947		
職員人件費				
常勤職員給与	5,196,279,774			
非常勤職員給与	3,691,101,588	8,887,381,362	33,114,232,398	
一般管理費				1,023,689,630
財務費用				
支払利息		231,943,164	231,943,164	
雑損		1,118,800	1,118,800	
経常費用合計				34,370,983,992

### 経常収益

運営費交付金収益			9,192,530,220	
授業料収益			2,567,657,964	
入学金収益			389,594,200	
検定料収益			111,657,800	
附属病院収益			18,351,561,199	
受託研究等収益				
国又は地方公共団体からの受託研究等収益	170,739,240			
その他の受託研究等収益	456,108,342	626,847,582		
受託事業等収益				
国又は地方公共団体からの受託事業等収益	54,480,830			
その他の受託事業等収益	109,982,988	164,463,818		
寄附金収益			638,154,727	
補助金等収益			503,349,705	
施設費収益			267,470,416	
財務収益				
受取利息	6,075,616			
有価証券利息	838,357	6,913,973		
雑益				
財産貸付料収入	88,191,822			
研究関連収入	211,348,510			
手数料収益	1,056,856			
その他の雑益	231,409,360	532,006,548		
資産見返負債戻入				
資産見返運営費交付金等戻入	490,889,189			
建設仮勘定見返運営費交付金等戻入	45,292,820			
資産見返補助金戻入	451,780,380			
資産見返寄附金戻入	146,580,611			
資産見返物品受贈額戻入	25,180,618	1,159,723,618		
経常収益合計				34,511,931,770

### 経常利益

140,947,778

### 臨時損失

固定資産除却損		44,734,519		44,734,519
---------	--	------------	--	------------

### 臨時利益

固定資産売却益		503,300		
資産見返運営費交付金等戻入			14,406,778	
資産見返補助金戻入			5,446,772	
資産見返寄附金戻入			9,297,405	
資産見返物品受贈額戻入			40	29,654,295

### 当期純利益

125,867,554

### 目的積立金取崩額

240,292,861

### 当期総利益

366,160,415

注) 1. 当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するものは以下であります。

①国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの。

・附属病院に関する借入金の元金償還額	1,000,416,400 円
・当該借入金により取得した資産の減価償却費	900,338,053 円
・当期総利益に与える影響額(差引き)	100,078,347 円

キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 13,531,294,561
人件費支出	△ 16,574,514,228
その他の業務支出	△ 1,027,709,977
運営費交付金収入	9,347,595,000
授業料収入	2,651,617,450
入学金収入	385,223,200
検定料収入	110,830,800
附属病院収入	17,998,712,735
受託研究等収入	526,116,568
受託事業等収入	188,536,369
補助金等収入	1,099,998,898
寄附金収入	692,037,127
財産の貸付等による収入	104,035,278
預り科学研究費補助金等の増減額	△ 122,454,652
その他の収入	401,074,442
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>2,249,804,449</u>
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△ 3,733,564,923
無形固定資産の取得による支出	△ 13,772,782
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	1,828,300
定期預金の預入による支出	△ 3,300,000,000
有価証券の償還による収入	1,500,000,000
施設費による収入	1,370,411,908
国立大学財務・経営センターへの納付による支出	△ 162,500
小計	<u>△ 4,175,259,997</u>
利息及び配当金の受取額	<u>3,600,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 4,171,659,997</u>
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	△ 412,789,400
長期借入による収入	840,711,000
長期借入金の返済による支出	△ 587,627,000
リース債務の返済による支出	<u>△ 194,210,507</u>
小計	<u>△ 353,915,907</u>
利息の支払額	<u>△ 234,157,971</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 588,073,878</u>
<b>IV 資金に係る換算差額</b>	-
<b>V 資金増加額(又は減少額)</b>	<u>△ 2,509,929,426</u>
<b>VI 資金期首残高</b>	<u>7,386,163,920</u>
<b>VII 資金期末残高</b>	<u><u>4,876,234,494</u></u>

注記

(単位:円)

(注1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳	
現金及び預金	8,176,234,494
定期預金	<u>△ 3,300,000,000</u>
資金期末残高	<u><u>4,876,234,494</u></u>
(注2) 重要な非資金取引	
1. ファイナンス・リースによる資産の取得	
工具、器具及び備品	<u>418,716,337</u>
	<u><u>418,716,337</u></u>
2. 現物寄附による資産の取得	
工具、器具及び備品	125,590,270
図書	4,375,068
美術品	145,171
	<u>130,110,509</u>



利益の処分に関する書類

H27.11.20承認

(単位:円)

I 当期未処分利益			366,160,415
当期総利益		366,160,415	
II 利益処分量			
積立金		231,223,418	
国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第44条第3項により文部科学大臣の承認を受けようとする額			
教育研究・組織運営改善積立金	<u>134,936,997</u>	<u>134,936,997</u>	<u>366,160,415</u>

**国立大学法人等業務実施コスト計算書**  
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	33,114,232,398	
	一般管理費	1,023,689,630	
	財務費用	231,943,164	
	雑損	1,118,800	
	臨時損失	44,734,519	34,415,718,511
	(2) (控除) 自己収入等		
	授業料収益	△ 2,567,657,964	
	入学金収益	△ 389,594,200	
	検定料収益	△ 111,657,800	
	附属病院収益	△ 18,351,561,199	
	受託研究等収益	△ 626,847,582	
	受託事業等収益	△ 164,463,818	
	寄附金収益	△ 638,154,727	
	財務収益	△ 6,913,973	
	雑益	△ 231,409,360	
	資産見返運営費交付金等戻入(授業料分)	△ 125,230,718	
	資産見返寄附金戻入	△ 146,580,611	
	臨時利益	△ 11,271,114	△ 23,371,343,066
	業務費用合計		11,044,375,445
II	損益外減価償却相当額		1,017,191,002
III	損益外利息費用相当額		468,613
IV	損益外除売却差額相当額		180,728,904
V	引当外賞与増加見積額		△ 28,847,690
VI	引当外退職給付増加見積額		△ 290,159,697
VII	機会費用		
	国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による賃借取引の機会費用	744,800	
	政府出資の機会費用	157,023,958	157,768,758
VIII	(控除)国庫納付額		-
IX	国立大学法人等業務実施コスト		12,081,525,335

注) 1. 引当外退職給付増加見積額のうち、地方公共団体からの出向職員等分 17,554,429円

2. 引当外賞与増加見積額のうち、地方公共団体からの出向職員等分 △8,385,180円

3. 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法  
土地及び建物について、近隣の賃貸料を参考に計算しております。

4. 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率  
新発10年国債の平成27年3月末利回り(0.395%)により計算しております。

## 注 記

### (重要な会計方針)

当事業年度より「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」(国立大学法人会計基準等検討会議 平成26年3月18日改訂)及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針(文部科学省、日本公認会計士協会 平成26年11月27日最終改訂)を適用しております。

#### 1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

下記を除き、期間進行基準を採用しております。

- |   |                            |
|---|----------------------------|
| ・退職一時金に充当される運営費交付金                        | ・費用進行基準                    |
| ・プロジェクト研究等の一部に充当される運営費交付金                 | ・業務達成基準                    |
| ・文部科学省が指定する「特別教育研究経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金 | ・文部科学省が指定する業務達成基準または費用進行基準 |
| ・文部科学省の補正予算により措置される運営費交付金                 | ・文部科学省が指定する業務達成基準または費用進行基準 |

#### 2. 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	7～50年
構築物	7～50年
工具、器具及び備品	3～15年

なお、国から承継した固定資産については、見積耐用年数を用いております。また、受託研究等収入によって購入した固定資産については、当該研究期間を耐用年数としております。

また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第84)及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等(国立大学法人会計基準第90)に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

#### 3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金以外の財源で措置される退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合要支給額を計上しております。

運営費交付金により財源措置がなされる場合には、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

#### 4. 賞与引当金の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源が措置される場合には、賞与引当金は計上しておりません。

また、運営費交付金により財源が措置されない場合には、職員に支給する賞与に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

#### 5. 徴収不能引当金の計上基準

将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### 6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券について償却原価法(定額法)を採用しております。

#### 7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 評価基準

低価法を採用しております。

##### (2) 評価方法

主として移動平均法を採用しております。ただし、附属病院における医薬品及び診療材料については、当分の間、評価方法は最終仕入原価法により行うこととしております。

8. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建債権・債務は、期末日の直物為替相場に円換算し、換算差額は損益として処理しております。

9. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

- (1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法  
土地及び建物について、近隣の賃借料を参考に計算しております。
- (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率  
新発10年国債の平成27年3月末利回り(0.395%)により計算しております。

10. リース取引の会計処理

リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

11. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

12. 財務諸表の表示単位

財務諸表は円単位で表示しております。

(固定資産の減損会計)

減損の兆候及び減損の認識を行ったものはありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については国立大学財務・経営センターからの借入れに限定しております。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき行っております。なお、公債、株式等は保有しておりません。

国立大学財務・経営センター債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

	貸借対照表計上額 (*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1) 現金及び預金	8,176,234,494	8,176,234,494	-
(2) 国立大学財務・経営センター債務負担金(*2)	(2,273,937,900)	(2,443,273,568)	(169,335,668)
(3) 長期借入金(*2)	(13,671,447,000)	(14,471,232,842)	(799,785,842)
(4) 未払金	(4,809,197,757)	(4,809,197,757)	-

(\*1) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(\*2) 国立大学財務・経営センター債務負担金及び長期借入金については、一年以内返済予定国立大学財務・経営センター債務負担金及び一年以内返済予定長期借入金を含んでおります。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 国立大学財務・経営センター債務負担金及び (3) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

(4) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(重要な債務負担行為)

平成27年3月31日現在の重要な債務負担行為は以下のとおりです。

(単位:円)

件名	契約額	うち翌期以降支払額
ハイブリッド手術システム 一式	199,800,000	199,800,000

(資産除去債務)

(1) 資産除去債務の概要

ダイオキシン類対策特別措置法の規定に基づく焼却炉のダイオキシン除去義務及び土地の賃貸借契約等に伴う原状回復義務、「特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律」(フロン回収・破壊法)等であります。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年～47年と見積もり、割引率は、0.6%～2.2%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	69,104,275円
有形固定資産の取得に伴う増加額	9,932,288円
時の経過による調整額	599,658円
資産除去債務の履行による減少額	△ 21,840,000円
その他増減額(△は減少)	-円
期末残高	57,796,221円

(土地の譲渡に伴う資本金の減少)

事項	I
(1) 譲渡した土地の帳簿価額及びその概要	名称: 農学部附属フィールド科学教育研究センター田野フィールドの土地の一部 所在地: 宮崎市田野町字鷹ノ巣乙11986番5 外2筆 帳簿価額: 108,270円
(2) 譲渡理由	上水道と簡易水道施設統合に伴う宮崎市からの土地譲渡の要請に応じるため
(3) 譲渡収入の額	1,325,000円
(4) 独立行政法人国立大学財務・経営センターへの納付額の算定に当たり譲渡収入より控除した費用の額	1,000,000円
(5) 独立行政法人国立大学財務・経営センターへの納付額	162,500円
(6) 独立行政法人国立大学財務・経営センターへの納付が行われた年月日	平成27年3月31日
(7) 減資額	54,135円

(賃貸等不動産関係)

当法人は、木花キャンパス等において賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(重要な後発事項)

該当事項はありません。

# 附 属 明 细 书

## 附属明細書

1.固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1
2.たな卸資産の明細	3
3.無償使用国有財産等の明細	3
4.PFIの明細	3
5.有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	4
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	4
6.出資金の明細	4
7.長期貸付金の明細	4
8.借入金の明細	4
9.国立大学法人等債の明細	4
10.引当金の明細	
10-1 引当金の明細	5
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	5
10-3 退職給付引当金の明細	5
11.資産除去債務の明細	6
12.保証債務の明細	6
13.資本金及び資本剰余金の明細	7
14.積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1 積立金の明細	8
14-2 目的積立金の取崩しの明細	8
15.業務費及び一般管理費の明細	9
16.運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	12
16-2 運営費交付金収益	12
17.運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	13
17-2 補助金等の明細	13
18.役員及び教職員の給与の明細	15
19.開示すべきセグメント情報	16
20.寄附金の明細	17
21.受託研究の明細	17
22.共同研究の明細	18
23.受託事業等の明細	18
24.科学研究費補助金の明細	19
25.上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
25-1 現金・預金、未収附属病院収入及び未払金の明細	20

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期 末残高	摘要	
					当期 償却額	当期 損益内	当期 損益外				
有形固定 資産(特定 償却資産)	建物	19,969,430,371	2,194,295,972	402,984,820	21,760,741,523	7,720,951,218	759,289,490	-	-	14,039,790,305	
	構築物	1,642,191,362	38,419,413	89,850	1,680,520,925	907,536,813	75,550,077	-	-	772,984,112	
	機械装置	26,045,755	-	-	26,045,755	8,821,148	1,735,308	-	-	17,224,607	
	工具、器具 及び備品	1,535,372,765	31,611,837	21,830,713	1,545,153,889	1,056,912,139	166,534,024	-	-	488,241,750	
	図書	3,956,834	-	-	3,956,834	-	-	-	-	3,956,834	
	船舶	15,100,000	-	-	15,100,000	14,046,849	775,270	-	-	1,053,151	
	車両運搬具	37,621,441	2,449,020	2,151,670	37,918,791	35,453,397	2,136,281	-	-	2,465,394	
	計	23,229,718,528	2,266,776,242	427,057,053	25,069,437,717	9,743,721,564	1,006,020,450	-	-	15,325,716,153	
有形固定 資産(特定 償却資産 以外)	建物	16,179,349,293	1,325,914,934	45,429,771	17,459,834,456	3,878,914,701	882,061,722	-	-	13,580,919,755	
	構築物	1,042,938,905	96,563,033	-	1,139,501,938	332,981,858	68,681,241	-	-	806,520,080	
	工具、器具 及び備品	17,050,517,643	2,359,729,132	735,776,741	18,674,470,034	13,259,692,944	2,015,893,825	-	-	5,414,777,090	
	図書	2,264,988,744	28,611,699	28,222,703	2,265,377,740	7,649,411	1,252,143	-	-	2,257,728,329	
	船舶	8,693,360	-	-	8,693,360	5,957,011	882,277	-	-	2,736,349	
	車両運搬具	44,808,614	1,274,700	-	46,083,314	28,280,503	5,753,574	-	-	17,802,811	
	計	36,591,296,559	3,812,093,498	809,429,215	39,593,960,842	17,513,476,428	2,974,524,782	-	-	22,080,484,414	
	非償却資産	土地	28,588,494,978	7,023,060	108,270	28,595,409,768	-	-	-	-	28,595,409,768
美術品・ 收藏品		91,994,942	145,171	-	92,140,113	-	-	-	-	92,140,113	
建設仮勘定		1,764,889,725	2,330,718,094	4,050,371,259	45,236,560	-	-	-	-	45,236,560	
計		30,445,379,645	2,337,886,325	4,050,479,529	28,732,786,441	-	-	-	-	28,732,786,441	
有形固定 資産合計	土地	28,588,494,978	7,023,060	108,270	28,595,409,768	-	-	-	-	28,595,409,768	
	建物	36,148,779,664	3,520,210,906	448,414,591	39,220,575,979	11,599,865,919	1,641,351,212	-	-	27,620,710,060	
	構築物	2,685,130,267	134,982,446	89,850	2,820,022,863	1,240,518,671	144,231,318	-	-	1,579,504,192	
	機械装置	26,045,755	-	-	26,045,755	8,821,148	1,735,308	-	-	17,224,607	
	工具、器具 及び備品	18,585,890,408	2,391,340,969	757,607,454	20,219,623,923	14,316,605,083	2,182,427,849	-	-	5,903,018,840	
	図書	2,268,945,578	28,611,699	28,222,703	2,269,334,574	7,649,411	1,252,143	-	-	2,261,685,163	
	美術品・ 收藏品	91,994,942	145,171	-	92,140,113	-	-	-	-	92,140,113	
	船舶	23,793,360	-	-	23,793,360	20,003,860	1,657,547	-	-	3,789,500	
	車両運搬具	82,430,055	3,723,720	2,151,670	84,002,105	63,733,900	7,889,855	-	-	20,268,205	
	建設仮勘定	1,764,889,725	2,330,718,094	4,050,371,259	45,236,560	-	-	-	-	45,236,560	
	計	90,266,394,732	8,416,756,065	5,286,965,797	93,396,185,000	27,257,197,992	3,980,545,232	-	-	66,138,987,008	



資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期 末残高	摘要		
					当期 償却額	当期 損益内	当期 損益外					
無形固定 資産(特定 償却資産)	特許権	31,500	-	-	31,500	19,356	3,937	-	-	-	12,144	
	ソフトウェア	138,223,824	-	-	138,223,824	138,223,824	11,166,615	-	-	-	-	
	計	138,255,324	-	-	138,255,324	138,243,180	11,170,552	-	-	-	12,144	
無形固定 資産(特定 償却資産 以外)	特許権	35,866,857	17,436,516	5,543,058	47,760,315	12,239,385	4,995,392	-	-	-	35,520,930	
	特許権仮勘定	65,488,370	15,160,507	26,332,915	54,315,962	-	-	-	-	-	54,315,962	
	商標権	526,925	-	-	526,925	526,925	-	-	-	-	-	
	商標権仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	ソフトウェア	313,039,858	11,246,040	6,700,000	317,585,898	265,328,084	25,934,991	-	-	-	52,257,814	
	その他の無形 固定資産	870,006	-	-	870,006	-	-	-	-	-	870,006	
	計	415,792,016	43,843,063	38,575,973	421,059,106	278,094,394	30,930,383	-	-	-	142,964,712	
	無形固定 資産合計	554,047,340	43,843,063	38,575,973	559,314,430	416,337,574	42,100,935	-	-	-	142,976,856	
投資その他 の資産	投資有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	長期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	長期前払費用	139,272	174,825	139,272	174,825	-	-	-	-	-	174,825	
	預託金	1,634,630	21,080	13,680	1,642,030	-	-	-	-	-	1,642,030	
	長期定期預金	-	3,300,000,000	3,300,000,000	-	-	-	-	-	-	-	
	計	1,773,902	3,300,195,905	3,300,152,952	1,816,855	-	-	-	-	-	1,816,855	

注) 1. 貸借対照表の総資産 (79,221,147,390円) の1%を超える額の増加があった資産の種類

建物	医学部基礎臨床研究棟改修	2,422,847,160円
	宮崎大学創立330記念交流会館新営	425,768,882円
	木花留学生宿舍新営	114,670,226円 他
工具、器具及び備品	多目的画像診断システム 一式	427,597,477円
	清武キャンパス電子計算機システム 一式	222,048,000円
	生化学・免疫検査システム 一式	179,740,985円 他

## (2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	254,476,151	4,382,576,664	-	4,419,646,010	-	217,406,805	
診療材料	284,161,169	2,908,255,347	-	2,921,878,622	-	270,537,894	
給食用貯蔵品	9,516,235	186,819,952	-	187,307,282	-	9,028,905	
診療用紙	12,603,950	23,160,457	-	28,804,373	-	6,960,034	
貯蔵品	31,421,921	344,040,121	-	353,330,952	-	22,131,090	
計	592,179,426	7,844,852,541	-	7,910,967,239	-	526,064,728	

## (3) 無償使用国有財産等の明細

(単位:㎡、円)

区 分	種 別	所在地	面 積	構 造	機会費用の 金 額	摘 要
土 地	恒久住宅駐車場	宮崎市大字恒久1400-1	(㎡) 12.50	-	(円) 5,000	
	昭和住宅駐車場	宮崎市昭和町1番	37.50	-	58,500	
	小 計				63,500	
建 物	恒久住宅	宮崎市大字恒久1400-1	43.84	鉄筋コンクリート	43,000	
	昭和住宅	宮崎市昭和町1番	64.72	鉄筋コンクリート	638,300	
	小 計				681,300	
合 計					744,800	

## (4) PFIの明細

該当事項はありません。

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(6) 出資金の明細

該当事項はありません。

(7) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(8) 借入金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘 要
施設費借入金	13,418,363,000	840,711,000	587,627,000	(654,768,000) 13,671,447,000	1.13	平成50年3月20日	
国立大学財務・経営 センター債務負担金	2,686,727,300	-	412,789,400	(390,564,600) 2,273,937,900	2.61	平成38年9月29日	
計	16,105,090,300	840,711,000	1,000,416,400	(1,045,332,600) 15,945,384,900			

注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. ( )は、1年以内返済予定分を記載しております。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当事項はありません。

## (10) 引当金の明細

## (10) - 1 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	19,333,993	17,687,661	19,333,993	-	17,687,661	
計	19,333,993	17,687,661	19,333,993	-	17,687,661	

## (10) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収附属病院収入	3,622,726,894	346,465,143	3,969,192,037	38,426,119	△ 55,484	38,370,635	一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
未収動物治療収入	4,737,260	△ 377,000	4,360,260	3,264,130	214,425	3,478,555	一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
計	3,627,464,154	346,088,143	3,973,552,297	41,690,249	158,941	41,849,190	

## (10) - 3 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	121,120,730	27,397,590	9,488,528	139,029,792	
退職一時金に係る債務	121,120,730	27,397,590	9,488,528	139,029,792	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	121,120,730	27,397,590	9,488,528	139,029,792	

## (11) 資産除去債務の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
契約上の原状回復義務	12,298,570	137,843	-	12,436,413	基準第90特定有
石綿障害予防規則等	21,840,000	-	21,840,000	-	基準第90特定有
ダイオキシン類対策特別措置法	15,176,509	313,627	-	15,490,136	基準第90特定有
「特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律」(フロン回収・破壊法)等	19,789,196	10,080,476	-	29,869,672	基準第90特定有
合計	69,104,275	10,531,946	21,840,000	57,796,221	

## (12) 保証債務の明細

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
国立大学財務・経営センター債務負担金	12	2,686,727,300		-	1	412,789,400	11	2,273,937,900	-
		(円)		(円)		(円)		(円)	(円)
								(390,564,600)	

- 注) 1. 国立大学法人法附則第12条第3項の規定に基づき、国立大学法人が、文部科学大臣の定めるところにより、独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した借入金債務を保証するものであります。
2. ( ) は、1年以内返済予定分を記載しております。

## (13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	41,286,143,322	-	54,135	41,286,089,187	当期減少額は、特定資産の売却
	計	41,286,143,322	-	54,135	41,286,089,187	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費 (うち、国立大学財務・経営センターからの受入相当額)	3,622,852,447 (296,350,858)	2,162,876,992 (51,027,110)	- (-)	5,785,729,439 (347,377,968)	当期増加額は、施設整備費による資産の取得
	授業料	-	7,023,060	-	7,023,060	当期増加額は、授業料収入による資産の取得
	補助金等	229,370,000	-	-	229,370,000	
	目的積立金	4,409,376,533	94,281,222	16,872,438	4,486,785,317	当期増加額は、目的積立金による資産の取得 当期減少額は、劣化による特定資産の除却
	前中期目標期間繰越積立金	169,663,188	-	-	169,663,188	
	診療債権承継	1,608,228,433	-	-	1,608,228,433	
	減資差益	-	-	-	-	
	損益外除売却差額相当額	56,779,065	1,216,730	181,945,628	△ 123,949,833	当期増加額(1,216,730円)及び当期減少額(108,365円)は、特定資産の売却 当期減少額(181,837,263円)は、劣化による特定資産の除却
	無償譲与	△ 58,019,807	-	216,094,063	△ 274,113,870	当期減少額は、劣化による特定資産の除却
	計	10,038,249,859	2,265,398,004	414,912,129	11,888,735,734	
	損益外減価償却累計額	9,102,874,468	1,017,191,002	238,100,726	9,881,964,744	当期減少額は、劣化による特定資産の除却
	損益外減損損失累計額	-	-	-	-	当期減少額は、特定資産の売却
	損益外利息費用累計額	12,666,163	468,613	9,586,711	3,548,065	当期減少額は、特定除去費用の除却
	民間出えん金	-	-	-	-	
	差引計	922,709,228	1,247,738,389	167,224,692	2,003,222,925	

## (14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

## (14) - 1 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条第1項積立金	-	292,496,120	-	292,496,120	注) 1
準用通則法第44条第3項積立金 (教育研究・組織運営改善積立金)	752,298,305	32,006,024	334,574,083	449,730,246	注) 2
前中期目標期間繰越積立金	2,508,866,104	-	-	2,508,866,104	
計	3,261,164,409	324,502,144	334,574,083	3,251,092,470	

- 注) 1. 当期増加額は、利益処分によるものであります。  
 2. 当期増加額は、利益処分によるものであります。  
 当期減少額は、目的積立金取崩によるものであります。

## (14) - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

積立金の名称及び事業名	教育研究・組織運営費改善積立金				計
	教育研究の質の 向上のための キャンパス整備事業	教育研究基盤の維持 及び発展のための 設備更新事業	附属病院再整備 事業	戦略的プロジェクト 事業	
建物	51,022,543	10,302,923	-	875,608	62,201,074
構築物	23,735,617	-	-	-	23,735,617
工具器具備品	5,883,701	-	-	-	5,883,701
車両運搬具	2,449,020	-	-	-	2,449,020
その他	11,810	-	-	-	11,810
小計	83,102,691	10,302,923	-	875,608	94,281,222
教育経費					
消耗品費	777,600	-	-	-	777,600
修繕費	1,167,027	-	-	-	1,167,027
損害保険料	40,040	-	-	-	40,040
租税公課	4,810	-	-	-	4,810
研究経費					
消耗品費	22,590,326	-	-	529,216	23,119,542
備品費	9,435,428	-	-	290,304	9,725,732
修繕費	850,245	-	-	804,872	1,655,117
報酬・委託・手数料	37,800	-	-	-	37,800
雑費	5,508	-	-	-	5,508
診療経費					
材料費	-	-	5,803,445	-	5,803,445
委託費	-	-	35,477,412	-	35,477,412
設備関係費	-	-	4,550,000	-	4,550,000
経費	-	-	-	-	-
消耗品費	-	-	10,256,544	-	10,256,544
一般管理費					
消耗品費	5,038,768	-	-	-	5,038,768
備品費	761,336	-	-	-	761,336
印刷製本費	1,055,620	-	-	-	1,055,620
保守費	194,400	-	-	-	194,400
修繕費	365,898	1,083,949	-	-	1,449,847
報酬・委託・手数料	114,837,417	-	-	9,497,000	124,334,417
雑費	12,313,038	2,524,858	-	-	14,837,896
小計	169,475,261	3,608,807	56,087,401	11,121,392	240,292,861
中期目標期間終了時の 積立金への振替額	-	-	-	-	-
合計	252,577,952	13,911,730	56,087,401	11,997,000	334,574,083

## (15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

教育経費			
消耗品費		228,422,803	
備品費		36,636,550	
印刷製本費		28,161,952	
水道光熱費		157,026,850	
旅費交通費		89,194,114	
通信運搬費		8,697,344	
賃借料		16,084,481	
車両燃料費		4,186,150	
福利厚生費		4,546,429	
保守費		73,388,556	
修繕費		41,945,807	
損害保険料		502,634	
広告宣伝費		494,002	
行事費		3,438,836	
諸会費		6,006,767	
会議費		1,074,483	
報酬・委託・手数料		96,040,479	
奨学費		250,594,600	
減価償却費		194,604,101	
貸倒損失		3,496,800	
徴収不能引当金繰入額		214,425	
雑費		61,254,872	1,306,013,035
研究経費			
消耗品費		377,978,338	
備品費		141,601,141	
印刷製本費		12,290,325	
水道光熱費		147,171,300	
旅費交通費		223,541,717	
通信運搬費		8,071,112	
賃借料		9,412,353	
車両燃料費		536,723	
保守費		23,662,103	
修繕費		306,686,535	
損害保険料		56,411	
広告宣伝費		62,400	
行事費		719,100	
諸会費		26,573,557	
会議費		1,634,823	
報酬・委託・手数料		67,316,493	
減価償却費		360,136,634	
雑費		73,221,751	1,780,672,816
診療経費			
材料費			
医薬品費	4,419,666,530		
診療材料費	2,921,878,622		
医療消耗器具備品費	105,332,167		
給食用材料費	187,307,282	7,634,184,601	
委託費			
検査委託費	191,386,144		
給食委託費	18,792,000		
寝具委託費	38,109,264		
医事委託費	163,723,680		
清掃委託費	127,971,664		
保守委託費	48,782,011		
その他の委託費	721,206,697	1,309,971,460	



設備關係費			
減価償却費	2,109,253,217		
機器賃借料	136,593,445		
地代家賃	5,673,600		
修繕費	173,031,276		
機器保守費	315,609,588		
車両關係費	714,443	2,740,875,569	
研修費		11,046,670	
經費			
消耗品費	287,102,817		
備品費	108,414,011		
印刷製本費	11,204,686		
水道光熱費	270,797,582		
旅費交通費	60,332,617		
通信運搬費	18,955,287		
賃借料	6,926,012		
保守費	86,564,160		
損害保険料	376,923		
諸会費	1,978,841		
会議費	173,352		
報酬・委託・手数料	3,937,795		
派遣職員	130,681,863		
職員被服費	20,038,155		
徴収不能引当金繰入額	74,916		
病院負担診療費	6,252,921		
雑費	18,966,015	1,032,777,953	12,728,856,253
教育研究支援經費			
消耗品費		211,007,177	
備品費		13,903,263	
印刷製本費		1,299,086	
水道光熱費		18,001,430	
旅費交通費		8,968,069	
通信運搬費		10,206,211	
賃借料		1,891,656	
保守費		38,593,766	
修繕費		837,867	
損害保険料		36,330	
諸会費		827,160	
会議費		137,004	
報酬・委託・手数料		1,470,969	
減価償却費		153,597,194	
雑費		8,572,920	469,350,102
受託研究費			617,113,743
受託事業費			158,350,491
役員人件費			
報酬		64,256,542	
賞与		20,313,775	
法定福利費		8,555,332	93,125,649
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	3,964,468,712		
賞与	1,258,559,079		
退職給付費用	305,596,723		
法定福利費	719,057,757	6,247,682,271	

非常勤教員給与				
給料	624,788,445			
賞与	96,383,130			
賞与引当金繰入額	5,127,311			
退職給付費用	13,501,580			
退職給付引当金繰入額	2,393,327			
法定福利費	83,492,883	825,686,676		7,073,368,947
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	3,346,341,923			
賞与	937,072,668			
退職給付費用	314,078,482			
法定福利費	598,786,701	5,196,279,774		
非常勤職員給与				
給料	2,824,522,391			
賞与	376,590,798			
賞与引当金繰入額	12,560,350			
退職給付費用	7,101,748			
退職給付引当金繰入額	25,004,263			
法定福利費	445,322,038	3,691,101,588		8,887,381,362
一般管理費				
消耗品費		121,901,724		
備品費		17,639,548		
印刷製本費		28,007,939		
水道光熱費		87,964,907		
旅費交通費		52,361,450		
通信運搬費		11,334,937		
賃借料		9,558,204		
車両燃料費		947,633		
福利厚生費		19,119,648		
保守費		64,916,613		
修繕費		128,801,905		
損害保険料		38,966,117		
広告宣伝費		8,577,150		
行事費		736,354		
諸会費		11,142,658		
会議費		641,227		
報酬・委託・手数料		229,165,697		
租税公課		16,985,167		
減価償却費		104,391,768		
清掃費		14,031,570		
警備費		10,314,864		
廃棄物処理費		4,045,265		
雑費		42,137,285		1,023,689,630

注) 人件費における常勤・非常勤等の定義については「国立大学法人等の役員の報酬及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣 策定)に準じて作成しております。ここでいう常勤職員とは、「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

## (16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

## (16) - 1 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金(特許権仮勘定見返運営費交付金・建設仮勘定見返運営費交付金を含む)	資本剰余金	小計	
平成22年度	1,089,000	-	-	-	-	-	1,089,000
平成23年度	-	-	-	-	-	-	-
平成24年度	3,436,000	-	3,436,000	-	-	3,436,000	-
平成25年度	540,382,509	-	37,880,720	22,653,789	-	60,534,509	479,848,000
平成26年度	-	9,347,595,000	9,151,213,500	186,008,408	-	9,337,221,908	10,373,092
合計	544,907,509	9,347,595,000	9,192,530,220	208,662,197	-	9,401,192,417	491,310,092

## (16) - 2 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	24年度交付分	25年度交付分	26年度交付分	合計
期間進行基準	-	-	8,069,646,457	8,069,646,457
業務達成基準	3,436,000	-	321,234,135	324,670,135
費用進行基準	-	37,880,720	760,332,908	798,213,628
合計	3,436,000	37,880,720	9,151,213,500	9,192,530,220

## (17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

## (17) - 1 施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
営繕事業	57,000,000	-	51,027,110	5,972,890	
災害復旧事業	7,356,908	-	4,311,031	3,045,877	
(清武)総合研究棟改修 (臨床系)事業	1,306,055,000	-	1,176,126,400	129,928,600	
計	1,370,411,908	-	1,231,464,541	138,947,367	

※その他・・・収益化されたもの若しくは未執行

## (17) - 2 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
大学改革推進等補助金 九州がんプロ養成基盤推進プラン	1,930,000	-	183,527	-	-	1,746,473	
大学改革推進等補助金 地(知)の拠点整備事業(食と健康を 基軸とした宮崎地域志向型一貫教育 による人材育成事業)	42,000,000	-	119,257	-	-	41,880,743	
大学改革推進等補助金 地域の医療現場と協働したサービ ス・イノベーション人材の育成	21,200,000	-	-	-	-	21,200,000	
科学技術総合推進費補助金 テニュアトラック普及・定着事業(機 選抜型)	66,200,000	-	8,543,880	-	-	57,656,120	
研究開発施設共用等促進費補助金 ミヤコグサ・ダイスリソースの国際 的拠点整備・収集・保存・提供	27,697,000	-	-	-	-	27,697,000	
国立大学改革強化推進補助金 「優れた若手研究者の採用拡大支 援」	6,500,000	-	5,182,920	-	-	1,317,080	
施設整備費補助金 太陽電池モジュール評価・解析シ ステム	-	-	21,000,000	-	-	-	
雪氷付着がひしの絶縁性能低下メ カニズムの解明補助事業	2,934,000	-	-	-	-	2,934,000	
疾病予防対策事業費等補助金 がん診療連携拠点病院機能強化事 業	18,825,000	-	411,268	-	-	18,413,732	
疾病予防対策事業費等補助金 感染症対策特別促進事業	12,983,000	-	-	-	-	12,590,000	返還 393,000円
“宮崎の養豚”人材育成強化対策事 業費補助金	27,342,000	-	26,736,282	-	-	605,718	

区 分	当期交付額	当期振替額					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
ドクターヘリ導入促進事業費補助金	208,721,000	-	2,015,400	-	-	206,705,600	
医療研修環境整備事業費補助金	30,883,000	-	28,303,206	-	-	2,579,794	
沖縄県地域医療介護総合確保基金 事業補助金	3,739,000	-	799,200	-	-	2,939,800	
宮崎県森林整備事業(造林)補助金	3,478,589	-	-	-	-	3,478,589	
宮崎市地域貢献学術研究助成事業 宮崎市圏地域経済構造分析に関 する調査研究	3,000,000	-	-	-	-	3,000,000	
救命救急体制強化事業費補助金	19,700,000	-	-	-	-	19,700,000	
障がいのある大学生の修学支援事業 補助金	1,700,352	-	-	-	-	1,700,352	
森林整備加速化・林業再生事業補 助金	72,175,000	-	71,276,000	-	-	-	返還 899,000円
イノベーションシステム整備事業 我が国で発見された生理活性ペプチ ド"アトレメデュリン"の医薬品としての研 究開発	34,450,000	-	14,914,401	-	-	19,535,599	
みやざき農商工連携応援ファンド事 業助成金	730,369	-	-	-	-	730,369	
医療関連産業機器研究開発支援事 業費補助金 ロコモティブシンドローム診断・検診用計測 器の実用化のための可能性調査	810,000	-	-	-	-	108,222	返還 701,778円
宮崎県口蹄疫復興対策運用型ファ ンド事業 宮崎県の畜産業の新たな成長に向 けた研究プロジェクト	22,000,000	-	-	-	-	22,000,000	
産学官共同研究開発支援事業費補 助金 低価格帯牛肉の高付加価値化のた めのドライエイジング牛肉製造及びそ の装置開発に関する基礎的研究	870,000	-	-	-	-	870,000	
車両系木材伐出機械危険防止設備 整備事業助成金	238,250	-	-	-	-	238,250	
戦略的国際研究交流推進事業費補 助金 頭脳循環若手研究者戦略的海外派 遣事業費補助金	22,700,000	-	-	-	-	22,418,937	返還 281,063円
日本財団海洋教育促進プログラム 宮崎県における地域に根差した海洋 教育推進ネットワークの構築	8,000,000	-	24,993	-	-	7,975,007	
廃タイヤを有効活用した蓄電池の基 礎研究と電動車両への応用補助事 業	1,000,000	-	-	-	-	1,000,000	
廃棄GFRPを再利用したセラミックス の応用研究補助事業	2,999,000	-	670,680	-	-	2,328,320	
合 計	664,805,560	-	180,181,014	-	-	503,349,705	

## (18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	常勤	(81,997,567) 81,997,567	6	(-) -	-
	非常勤	(-) 2,572,750	2	(-) -	-
	計	(81,997,567) 84,570,317	8	(-) -	-
教職員	常勤	(9,432,450,879) 9,506,442,382	1,409	(619,675,205) 623,398,465	87
	非常勤	(-) 3,922,284,764	1,534	(-) 16,880,068	69
	計	(9,432,450,879) 13,428,727,146	2,943	(619,675,205) 640,278,533	156
合 計	常勤	(9,514,448,446) 9,588,439,949	1,415	(619,675,205) 623,398,465	87
	非常勤	(-) 3,924,857,514	1,536	(-) 16,880,068	69
	計	(9,514,448,446) 13,513,297,463	2,951	(619,675,205) 640,278,533	156

- 注) 1. 人件費における常勤・非常勤等の定義については「国立大学法人等の役員の報酬及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)に準じて作成しております。  
ここでいう常勤職員とは、「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。  
なお、上段括弧内は承継職員等に係る支給額を内数で記載しております。
2. 役員の報酬については一般国家公務員の指定職に準拠した本学役員給与規程に基づき算出しています。  
また退職手当については、本学役員退職手当規程により算出しています。  
なお、支給額には法定福利費を除いた額を記載しております。
3. 教職員の給与・退職手当については一般国家公務員に準拠した本学職員給与規程・本学職員退職手当規程に基づき算出しています。  
なお、支給額には法定福利費を除いた額を記載しております。
4. 支給人員数は報酬又は給与については平成26年4月～平成27年3月の年間平均支給人員数を記載しています。  
また、退職給付については、総支給人員数を記載しています。
5. 上記の非常勤教職員給与及び退職給付支給額には引当金により支給された額を含んでおりません。  
また、賞与及び退職給付に係る繰入額は含んでおりません。

## (19) 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

区分	附属病院	附属学校	その他	小計	法人共通	合計
業務費用						
業務費	20,782,484,619	654,518,081	11,677,229,698	33,114,232,398	-	33,114,232,398
教育経費	85,321,350	80,707,163	1,139,984,522	1,306,013,035	-	1,306,013,035
研究経費	83,695,291	-	1,696,977,525	1,780,672,816	-	1,780,672,816
診療経費	12,728,856,253	-	-	12,728,856,253	-	12,728,856,253
教育研究支援経費	-	-	469,350,102	469,350,102	-	469,350,102
受託研究費	48,311,441	-	568,802,302	617,113,743	-	617,113,743
受託事業費	27,780,893	-	130,569,598	158,350,491	-	158,350,491
人件費	7,808,519,391	573,810,918	7,671,545,649	16,053,875,958	-	16,053,875,958
一般管理費	117,388,145	5,344,797	900,956,688	1,023,689,630	-	1,023,689,630
財務費用	225,781,584	154,527	6,007,053	231,943,164	-	231,943,164
雑損	-	-	1,118,800	1,118,800	-	1,118,800
小計	21,125,654,348	660,017,405	12,585,312,239	34,370,983,992	-	34,370,983,992
業務収益						
運営費交付金収益	2,193,640,660	469,462,461	6,529,427,099	9,192,530,220	-	9,192,530,220
学生納付金収益	-	10,981,700	3,057,928,264	3,068,909,964	-	3,068,909,964
附属病院収益	18,351,561,199	-	-	18,351,561,199	-	18,351,561,199
受託研究等収益	48,311,441	-	578,536,141	626,847,582	-	626,847,582
受託事業等収益	29,559,036	-	134,904,782	164,463,818	-	164,463,818
寄附金収益	10,902,525	17,887,004	609,365,198	638,154,727	-	638,154,727
財務収益	-	-	-	-	6,913,973	6,913,973
雑益	3,141,950	-	522,312,926	525,454,876	6,551,672	532,006,548
その他の収益	725,138,564	9,974,888	1,195,430,287	1,930,543,739	-	1,930,543,739
補助金等収益	262,876,243	-	240,473,462	503,349,705	-	503,349,705
施設費収益	-	-	267,470,416	267,470,416	-	267,470,416
資産見返戻入	462,262,321	9,974,888	687,486,409	1,159,723,618	-	1,159,723,618
その他	-	-	-	-	-	-
小計	21,362,255,375	508,306,053	12,627,904,697	34,498,466,125	13,465,645	34,511,931,770
業務損益	236,601,027	△ 151,711,352	42,592,458	127,482,133	13,465,645	140,947,778
土地	1,353,820,459	5,256,541,847	21,985,047,462	28,595,409,768	-	28,595,409,768
建物	12,094,856,351	1,160,578,778	14,365,274,931	27,620,710,060	-	27,620,710,060
構築物	165,630,714	232,875,749	1,180,997,729	1,579,504,192	-	1,579,504,192
現金及び預金	-	-	-	-	8,176,234,494	8,176,234,494
その他	8,259,685,696	17,889,967	4,971,713,213	13,249,288,876	-	13,249,288,876
帰属資産	21,873,993,220	6,667,886,341	42,503,033,335	71,044,912,896	8,176,234,494	79,221,147,390

- 注) 1. セグメントの区分方法は、診療事業を行う附属病院、附属学校としての教育・研究事業を行う附属学校、それ以外の教育・研究事業を行うその他に区分しております。
- 注) 2. 前中期中目標期間繰越積立金の取り崩しを財源とする費用は、発生しておりません。
- 注) 3. 雑益のうち、「法人共通」(6,551,672円)は、消費税の還付見込額であります。  
財務収益のうち、「法人共通」(6,913,973円)は、受取利息及び有価証券利息であります。  
帰属資産のうち、「法人共通」(8,176,234,494円)は、現金及び預金であります。
- 注) 4. 附属病院セグメントにおける運営費交付金収益は、附属病院に関し国が予算積算した運営費交付金を収益化した場合の相当額と664,492,203円の差がありますが、これは、国の予算積算額に加えて、附属病院における承継職員に対する退職手当121,635,358円を計上したものと、及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針の改定による附属病院人件費の見直しによる影響額542,856,845円であります。  
附属病院に関し国が予算積算した運営費交付金1,661,495,000円のうち、収益化額は1,529,148,457円、資産の取得額は132,346,543円であります。

注) 5. 各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外利息費用累計額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額、引当外退職給付増加見積額は次表の通りであります。

区分	附属病院	附属学校	その他	小計	法人共通	合計
減価償却費	2,131,495,282	13,313,283	860,646,600	3,005,455,165	-	3,005,455,165
損益外減価償却相当額	55,209,219	88,606,321	873,375,462	1,017,191,002	-	1,017,191,002
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-	-
損益外利息費用累計額	545	-	468,068	468,613	-	468,613
損益外除売却差額相当額	-	-	180,728,904	180,728,904	-	180,728,904
引当外賞与増加見積額	△ 11,795,020	△ 7,947,916	△ 9,104,754	△ 28,847,690	-	△ 28,847,690
引当外退職給付増加見積額	△ 87,060,408	△ 1,669,513	△ 201,429,776	△ 290,159,697	-	△ 290,159,697

## (20) 寄附金の明細

(単位:円、件)

区分	当期受入額	件数	摘要
	(円)	(件)	
附属病院	20,786,665	53	左記の件数及び金額については、現物寄附に係る件数7件、金額は2,378,660円を含んでおります。
附属学校	19,083,588	8	
その他	821,387,167	2,998	左記の件数及び金額については、現物寄附に係る件数1,249件、金額は166,841,633円を含んでおります。
法人共通	-	-	
合計	861,257,420	3,059	

## (21) 受託研究の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
附属病院	52,363,436	31,976,922	42,150,462	42,189,896
附属学校	-	-	-	-
その他	40,844,153	447,799,331	471,870,772	16,772,712
法人共通	-	-	-	-
合計	93,207,589	479,776,253	514,021,234	58,962,608

注) 当期受入額及び収益化額については、期末未収計上額 75,812,000円を加えて記載しております。



## (22) 共同研究の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
附属病院	1,635,979	4,525,000	6,160,979	-
附属学校	-	-	-	-
その他	53,179,043	82,007,815	106,665,369	28,521,489
法人共通	-	-	-	-
合 計	54,815,022	86,532,815	112,826,348	28,521,489

## (23) 受託事業等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
附属病院	-	29,559,036	29,559,036	-
附属学校	-	-	-	-
その他	481,787	134,985,541	134,904,782	562,546
法人共通	-	-	-	-
合 計	481,787	164,544,577	164,463,818	562,546

注) 当期受入額及び収益化額については、期末未収計上額 48,512,491円を加えて記載しております。

## (24) 科学研究費補助金の明細

(単位:円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
特別推進研究	(12,000,000) 3,600,000	1	
特別研究員奨励費	(11,571,797) 1,797,713	12	外、返還予定20,577円
奨励研究	(2,000,000)	4	
新学術領域研究	(94,350,000) 28,305,000	10	うち、繰越2,800,000円
基盤研究(S)	(7,000,000) 2,100,000	2	
基盤研究(A)	(13,100,000) 3,240,000	10	外、返還予定9,017円
基盤研究(B)	(112,326,791) 33,579,224	69	外、返還予定69,956円 うち、繰越11,244,349円
基盤研究(C)	(149,696,961) 45,535,623	169	外、返還予定130,000円 うち、繰越18,982,924円
若手研究(A)	(13,886,084) 4,080,000	4	うち、繰越478,641円
若手研究(B)	(61,925,931) 19,021,149	66	外、返還予定847,003円 うち、繰越11,027,653円
挑戦的萌芽研究	(43,121,024) 12,855,000	54	外、返還予定6円 うち、繰越10,562,215円
厚生労働科学研究費補助金	(155,928,000) 43,446,000	24	
環境研究総合推進費補助金	(27,098,341) 3,050,659	1	
研究活動スタート支援	(4,299,998) 1,290,000	4	外、返還予定2円 うち、繰越800,000円
研究成果公開促進費(学術図書)	(1,500,000)	2	
合 計	(709,804,927) 201,900,368	432	

注) 1. 下段は間接経費相当額を記載しております。

注) 2. 上段( )内は直接経費相当額を外数で記載しております。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(25) - 1 現金・預金、未収附属病院収入及び未払金の明細

現金及び預金の明細

(単位:円)

区 分	金 額
現 金	3,055,935
普 通 預 金	4,873,178,559
定 期 預 金	3,300,000,000
合 計	8,176,234,494

未収附属病院収入の明細

(単位:円)

区 分	金 額
未収保険機関収入	3,805,642,202
宮崎県国民健康保険団体連合会	1,821,589,291
宮崎県社会保険診療報酬支払基金	1,315,028,049
保留分	669,024,862
その他	163,549,835
その他未収病院収入	158,154,280
その他未収病院収入(保留分)	5,395,555
合 計	3,969,192,037

未払金の明細

(単位:円)

区 分	金 額
人 件 費	861,349,358
医薬品・診療材料	657,410,496
固定資産購入	2,055,183,747
短期リース債務	159,014,799
その他の経費	1,076,239,357
合 計	4,809,197,757